

質疑応答

福田…それでは、質疑応答に入ります。本セミナーの参加申し込みの際にお寄せいただいたご質問にお答えする形で進めてまいります。質問は時間の関係で3つに絞りました。登壇者の方それぞれに1問ずつお答えいただきます。

【質問1】

我がJA管内は山間地でもなく都市部でもない。待機児童問題もほとんどなく、二世帯同居や親が近くに住んでいる若い世代も多い。孤食という言葉があまり浸透していない地域であるが、子ども食堂を展開するにはどうすれば最適か。

(愛知県・JA関係者)

欲しいです。

ご質問の方の地域は、大変すばらしい地域のようにですね。まずは、子ども食堂というものをどんな風にするか、どういう形にしたいのか、理想とするもの全体像を、考え出してみることが大切だと思います。JAの強みは、JAという名前に安心感があるということや、様々な生産者があるということです。生産者がいれば、またそういう中でつながりもできます。その中で、自分たちはどんなことが出来るのか、こんなことだったらできる、ということを考えてみることです。自分たちが食堂を行うことで、どんなふう地域へ関わっていくか、関わっていく中で、それが色んな方向へ波及していきます。いろんな人がかかわるということが大事だと思います。関心を持ってもらえてこそ、食堂が長く続いて行ける要因の一つになります。

この質問には、実際に子ども食堂を運営されている、JA高知県の窪田支部長にお答えいただきます。窪田支部長、お願いいたします。

窪田…子ども食堂をやりたいという気持ちは、子どもたちにとっても、親にとっても大変ありがたいことです。子ども食堂の基本は、やはり貧困な子供たちを救う、生きていくための食事を提供する場所だと思います。しかしピンポイントでそういう子どもたちだけを対象にするというのは、なかなか難しいことです。苦しんでいる子どもたちも、恵まれている子どもたちも、子どもは親も現状も選べません。みんな同じ子どもたちということを頭の片隅に置いておいて

色々な人との地域との関わりとして、例えば食堂で、親、祖父母世代に遊びを教えたり、たり、勉強を見てもらったりも良いと思います。遊びといっても難しく考えず、紙芝居や折り紙、竹馬など、何でも良いです。色々ありますよね。ホッとする場所があるということはいいいことだと思います。

とにかく自分たちでできることを中心に、学校や役所などに声をかけたり、意見を聴いたりして、無理をしないように始めて欲しいです。自分たちの特徴や自慢できることを中心にしながら、始めてみてはいかがでしょう。

福田…子ども食堂を実施するには、やはり地域のニーズや特性を見極めることもとても重要なことだと思います。窪田支部長、貴重なご意見ありがとうございます。

【質問2】

子ども食堂を運営しています。JAにもぜひご協力いただきたいのですが、どのようにすればJAと連携することができそうですか？

(埼玉県・NPO法人)

こちらの質問には、地域の子ども食堂の運営者と関わり合いを持つ、JA東京中央の前田組織中央広報室長にお答えいただきました。前田室長、お願いいたします。

前田：全国には584のJA（2020年4月時点）がありますが、JAというのはそれぞれ別の法人でございまして、JAによって対応は異なるかと思えます。福田さんのご報告では、全国の中の4分の1のJAが子ども食堂に対して支援しているとありました。まずは、お近くの支店等にお声がけいただければと思います。

JA東京中央の子ども食堂への支援は、ご本意から、相談しながら進めていくしかないかなと思えますので、まずは一度、地域の支店等にお声がけいただいて、JAでどこまでできるか、できないかという相談から始めていただければと思います。よろしく申し上げます。

福田：前田室長ありがとうございます。JAによって対応する部署や体制が異なりますので、まずはお近くのJAの支店にお問い合わせいただければと思います。

【質問3】

コロナとは、今後とも付き合わなければならぬ中、非対面のコミュニケーションをいかに有効にしていけるかという観点から、子どもとのかかわり方のポイント、また、食べるということの価値をどのように高めていけるとお考えでしょうか。

(東京都・マスコミ関係)

人様が支店にご相談に来たことがきっかけであったり、組合員が子ども食堂の運営に参加していたり、区をはじめとする行政や、社会福祉協議会からご紹介いただいて始めたりなど、それぞれきっかけは異なります。

埼玉ということで、私たちの東京と同様に農業者が比較的少ないところなのかなと思います。JAとの関わりというのが、必ずしも地域の皆様とつながっているわけではないのかもしれない。協同組合はJAだけではなく、相互扶助という理念から、組合員が総意を持って運営している組織です。地域貢献のどのような分野に力を入れるかはJAによって違うと思います。

物理的な面では、JAによって管内の人口密度は異なります。また先ほど湯浅先生から、JAに対して会場の提供を求めるといってお話があったかと思いますが、例えば支店によって調理設備の有無は異なります。その辺はお話をいただ

湯浅：今、一堂に会する場は開きにくくなっています。そうすると非対面、非対面といえどオンラインということ、オンライン食事会のようなものは開催しています。

例えばJリーグに所属する全国56のクラブと各地の子ども食堂をつないで、プロサッカー選手と一緒に食事会をしました。この間はガイナーレ鳥取と鳥取の子ども食堂をつないで、鳥取県名産梨カレーをみんなで食べ、選手の方から励ましの言葉をいただきました。

カゴメさんとベネッセさんにご協力いただいて、子ども向けのキャラクター「しまじろう」と全国の子ども食堂をオンラインでつなぎました。しまじろうが色々と言ってくれている中で、皆で一緒に食事をしましたので、子どもさんたちはめちゃくちゃ盛りあがっていました。

オンライン活用は最初に思いつくことですし、これからも追求していくと思いますが、とはい

え全てオンラインでできるかといえば、それも非現実的です。子ども食堂によっては、WiFi環境が整っていないところもありますし、ご家庭に環境がない方もいます。そういうことを考えていくと、気持ちとしては対面も大事だし、こだわりたいところです。

9月にむすびえが行ったアンケートでは、24%の子ども食堂が一堂に会しての開催を再開しています。内藤理事長のご挨拶にもありましたが、このコロナ禍で毎日のように過去最多の感染者数を更新しているという状況で、再開の予定が立たない、いつ開けるかわからないといっている方も48%います。つまり実際に開いている食堂は4分の1だが、予定が立たない食堂が2分の1いるということです。

公益社団法人日本小児科学会の感染症対策委員会が11月11日に注目すべきレポートを出しています。^(*2)一言でいうと、子どもに関してはコロ

います。これは国や省庁の後援も受けたいと思います。これは国や省庁の後援も受けたいと思います。これは国や省庁の後援も受けたいと思

(*1) 全国こども食堂支援センター・むすびえこども食堂ネットワーク「こども食堂の現状&困りごとアンケート」(2000年9月実施) 調査結果

全国こども食堂支援センター・むすびえウェブサイト

https://musubi.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/10/musubi_03_sheet_1020_02.pdf

(*2) 日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会「小児のコロナウイルス感染症2019 (COVID-19)に関する医学的知見の現状」2020年11月11日 第2報 日本小児科学会ウェブサイト
http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

世の中には今だからこそ、居場所が大事だと痛感した方たちもたくさんいて、子ども食堂をはじめたいという方たちが相談にいらつしゃいます。相談に来るほとんどが事業者さん。つまり飲食店やチェーン店は業界のガイドラインを持っていきますので、ここを守れば大丈夫だ、やったらリスクは0ではないが、万が一事故が発生しても、それはやるべきことをやっていたと言えるという感覚があるので踏み込めます。

ナそのものよりも、コロナに関連した健康被害の方が怖いと言っています。高齢者は今とても注目されているように、コロナに対して、非常にデリケートで、脆弱な大変な状況ですけれど、子どもに関しては、感染者数が非常に少なく、子どもから子どもへの感染もほとんど確認されていません。でも学校が休校になり、学びの機会を失った子どもが大量に出ました。居場所が無くなったことよってストレスを抱える、食事に事欠く、あるいは家にいることで、逆に虐待のリスクが高まる子どもがいる。つまり日本小児科学会は、コロナに絡んで子どもたちに起こっている社会変化による被害の方が実は怖いという警鐘を鳴らしているのです。専門家の方たちの知見という意味で非常に注目すべきものだと思います。私たちは専門家の方たちと一緒に、こうしたら子ども食堂を再開できるというガイドラインを作れないかということをやっ

子ども食堂の人たちの多くは個人でやっています。個人のボランティアがこのリスクを全て個人で背負いきれるかというと、そういう状況ではないと思います。私たちには何の権威もありませんので、専門家の方たちと組んで、ここまでやればある程度大丈夫というラインを示す。皆さんの話を聞いてみると、とにかく不安なので、どこまでやっつていいのかわからない、どこまでやっつたら許されるかわからない。どこまでやっつても許されないかもしれない、万が一のことが起こったら…と考えると、やはりできないという結論になります。私たちは後押しできるようにしたいと思います。

今、学校も保育園も再開しています。子ども食堂も必要とする、待っている人たちにとって、学校や保育園と同じくらい大切な場所です。もちろん学校も保育園もリスクは0ではありません。子ども食堂だってやればリスクは0では

ありません。でも、それを上回る必要性があると思うからやっているわけです。ここまでやれば大丈夫というラインを示しながら、やはり対面にもこだわりたい。

私が作家のいとうせいこうさんと話したとき、いとうさんは「僕は『おしくらまんじゅうロストジェネレーション』って言っているんだけどね。」とおっしゃっていました。これは今、子どもたちは接触してはいけないので、おしくらまんじゅう的な体験を持たない、持てなくなっているという意味です。これが長期化すると、身体感覚そのものに影響が出てくると思います。人の体はこう押ししたら、こう反発する、といった体験を持たずに育っていくことです。実は後々の社会に結構大きな影響をもたらしかねないのではないかと。もちろんコロナは怖いですが、感染に気を付けつつもできることをする。難しいですが、正しく恐れるということ、

ば賑わいを作ったり、色んな子どもたちが色んな人との経験を積んだり、高齢者の人たちに出番があつたりするような状況を作るためにあつていいと思います。孤食の子がいなければ、自治会は必要ないだろうと思う人はいませんよね。それと同じです。

地域のつながりづくりですから、課題がある子どももちろん来られたらいいし、課題のない家庭の子や大人が来たとしても十分価値があるし、地域に貢献できる活動ではないかと思えます。で、特定課題に縛られることはありません。それが課題型対応ではない子ども食堂の強みですので、ご検討いただければと思います。

二点目について、私はJAの関係者ではないので責任をもって答えられません。埼玉県ですよね？埼玉県は県庁が少子政策課を中心に、子ども食堂の普及に非常に力を入れています。その中にアドバイザー派遣制度があるのですが、

やっていかないといけないと思います。

福田・湯浅先生、ありがとうございます。

今日ご参加の方には、一般の方や、他の協同組合の方もいらつしゃいます。今日は、せっかく湯浅先生に来ていただいていますので、前の2つの質問を含め、JA関係者以外の視点でご意見などありましたら、お聞かせいただきたいのですが、よろしく願いいたします。

湯浅：はい、ありがとうございます。一点目については、窪田さんのおっしゃったことが素晴らしいお答えだったので、あまり付け加えることはありません。地域の中でどういう存在としてやりたいかがとても大事だと思います。

敢えて付け加えますと、私は課題対応型ではないという話をしました。孤食という課題に対応するだけが、子ども食堂の役割ではありません。もし孤食状態の子が地域に仮に一人もいなかったとしても、子ども食堂というのは、例え

ご存じですか。例えば、子ども食堂を立ち上げたい方には、適切なアドバイザーを派遣してくれます。連携系のアドバイザーもいたはず(*)です。

地元のJAと連携したいと自分から直接支店に行けばいいが、心理的にもハードルが高いと思う方は、県庁に事情をお話しすればアドバイザーを派遣してくれます。その方と相談されてみてはいかがでしょう。埼玉県は、県民の私が言うのも何ですが非常に頑張っていて、一般財団法人埼玉県佛教会も子ども食堂の応援を依頼してくれているし、協同組合の関係者にも協力を依頼して、県庁がとにかく頑張っています。その意味では、県では情報を得ているし、協力要請も受けている。しかし個々の、このお寺が、このJAさんが、このスーパーの店舗が協力するかどうかは現場に権限と決定権があり、うまく合うかどうかはまた違う話なので、改めてつながっていくことが必要ですが、環境とし

埼玉県はとていい方ですから、ぜひ勇気を持って、県へのご相談や、アドバイザー派遣を利用していただければと思います。

(*3) 埼玉県ウェブサイト「子供の居場所 とも食堂 学習の場 遊びの場」ページ
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0607/shoushi/kodomoshokudou.html>

福田・湯浅先生、ありがとうございました。

私も子ども食堂の現地調査に行きますと、関係者から「Aとつながるのが非常に難しいといえますか、敷居が高いとよく言われます。先生の今日のお言葉が、皆さんの参考になればと思います。質疑応答は以上です。

